

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年2月25日

【事業年度】 第101期(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 神 足 尚 孝

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 森 吉 武

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 森 吉 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月	2020年11月
売上高 (千円)	10,094,655	10,200,095	11,042,108	9,550,678	8,217,980
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	132,004	88,390	54,781	238,639	252,810
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する 当期純損失 ( ) (千円)	105,732	97,626	59,564	284,821	508,421
包括利益 (千円)	67,846	97,946	163,228	346,124	433,509
純資産額 (千円)	4,380,163	4,409,102	4,202,611	3,839,050	3,405,051
総資産額 (千円)	10,936,071	11,300,675	10,862,160	10,188,059	9,617,045
1株当たり純資産額 (円)	256.56	2,582.85	2,462.36	2,248.27	1,994.22
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ( ) (円)	6.21	57.30	34.96	167.19	298.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.0	38.9	38.6	37.6	35.3
自己資本利益率 (%)	2.4	2.2	1.4	7.1	14.1
株価収益率 (倍)	35.6	26.3			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,811	285,739	527,596	544,823	604,084
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,910	76,965	314,788	116,928	59,587
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,406	114,951	210,208	48,970	136,625
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	677,135	770,954	773,423	1,151,951	624,903
従業員数 (人)	317	324	308	304	291

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第99期から第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 当社は、2017年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 第99期から第101期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月	2020年11月
売上高 (千円)	10,118,141	10,191,393	11,035,910	9,526,559	8,170,518
経常利益又は経常損失 (千円)	115,665	82,152	75,328	261,035	250,909
当期純利益又は当期純損失 (千円)	92,224	94,138	77,882	303,113	500,891
資本金 (千円)	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456
発行済株式総数 (千株)	18,571	1,857	1,857	1,857	1,857
純資産額 (千円)	4,054,156	4,079,689	3,855,916	3,473,364	3,048,626
総資産額 (千円)	10,481,028	10,873,190	10,433,816	9,727,666	9,185,873
1株当たり純資産額 (円)	237.95	2,394.65	2,263.37	2,038.82	1,789.64
1株当たり配当額 (円)	4	25	10		
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	5.41	55.25	45.72	177.92	294.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.7	37.5	37.0	35.7	33.2
自己資本利益率 (%)	2.3	2.3	2.0	8.3	15.4
株価収益率 (倍)	40.8	27.3			
配当性向 (%)	73.9	45.2			
従業員数 (人)	291	300	285	283	270
株主総利回り (%)	111	78	73	53	41
(比較指標：東証二部株価指数) (%)	(101)	(142)	(148)	(151)	(136)
最高株価 (円)	275	1,670 (253)	1,762	1,415	1,110
最低株価 (円)	109	1,466 (150)	1,384	903	470

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第99期から第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 当社は、2017年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 第99期から第101期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、2017年11月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

## 2 【沿革】

- 1927年3月 大阪市北区浜崎町18番地において、くろがね工作所を創立。板金加工及び焼付塗装の業務を開始(スチール家具の製造に着手)しました。
- 1936年3月 資本金30万円の株式会社に改組。商号を株式会社くろがね工作所に変更しました。
- 1937年3月 冷暖房機器の製造に着手しました。
- 1958年5月 株式会社パイコ製作所(事務用紙工品の製造)を吸収合併し、資本金1,000万円に増資しました。
- 1961年6月 寝屋川市日新町にオフィス・デスク、ファイリング・キャビネットの量産ラインをもつ寝屋川工場が完成しました。
- 1961年10月 大阪証券取引所の市場第二部に上場しました。
- 1963年12月 学習机、チェア、本棚等、家庭用家具の製造・販売をはじめました。
- 1971年6月 くろがね工業株式会社を吸収合併し、資本金4億3,500万円に増資しました。
- 1972年6月 株式会社くろがね(スチール家具の販売)を吸収合併し、製造・販売の一元化をはかりました。
- 1973年2月 今津紙器工業株式会社(現ケイ・エフ・エス株式会社)を設立し、紙工製品の製造・販売をはじめました。(現・連結子会社)
- 1973年6月 米国スチールケース社との提携による株式会社エス・ケイ(現ケイ・エス・エム株式会社)を設立し、オフィスシステム家具の製造・販売を開始しました。(現・連結子会社)
- 1973年12月 本社を大阪市北区浜崎町18番地より、大阪市西区新町1丁目4番26号に移転しました。
- 1974年1月 建築付帯設備事業に進出しました。
- 1974年9月 米国スタンダード・プレジジョン社(現 米国アキュライド・インターナショナル社)及び住友商事株式会社との提携による日本アキュライド株式会社を設立し、「精密スライドレール」の製造・販売を開始しました。(現・関連会社)
- 1975年12月 くろがね興産株式会社を設立し、物流部門の充実をはかりました。(現・連結子会社)
- 1984年11月 病院病室用設備ユニット「メディ・ワード・システム」の製造・販売をはじめました。
- 1985年6月 工業用、病院用クリーン・ルーム関連機器の製造をはじめました。
- 1988年5月 スイス・フラン建転換社債を発行しました。
- 1989年10月 京都府八幡市にチェア・間仕切等を製造する京都工場が完成しました。
- 1990年11月 三重県津市にスチール製品工場と木製品工場を併設した総合家具生産工場である津工場が完成しました。
- 1991年3月 三重県津市に寮・研修センターが完成しました。
- 1995年1月 東京都渋谷区に東京ショールームを開設しました。(2004年7月東京都港区に移転)
- 2000年4月 津工場においてISO14001(環境マネジメントシステム)の登録が承認されました。
- 2001年5月 京都工場においてISO14001の登録が承認されました。
- 2001年9月 津工場においてISO9001の登録が承認されました。
- 2004年3月 冷暖房機器の製造設備を寝屋川工場より津工場に移転し、操業しました。
- 2007年5月 寝屋川工場(オフィス家具の製造)を津工場に移転集約しました。
- 2008年3月 執行役員制度を導入しました。
- 2012年6月 本社を大阪市西区新町1丁目4番26号より大阪市西区新町1丁目4番24号へ移転しました。
- 2013年7月 東京証券取引所の市場第二部に上場しました。
- 2017年6月 当社普通株式10株を1株に株式併合し、併せて単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連及び建築付帯設備機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

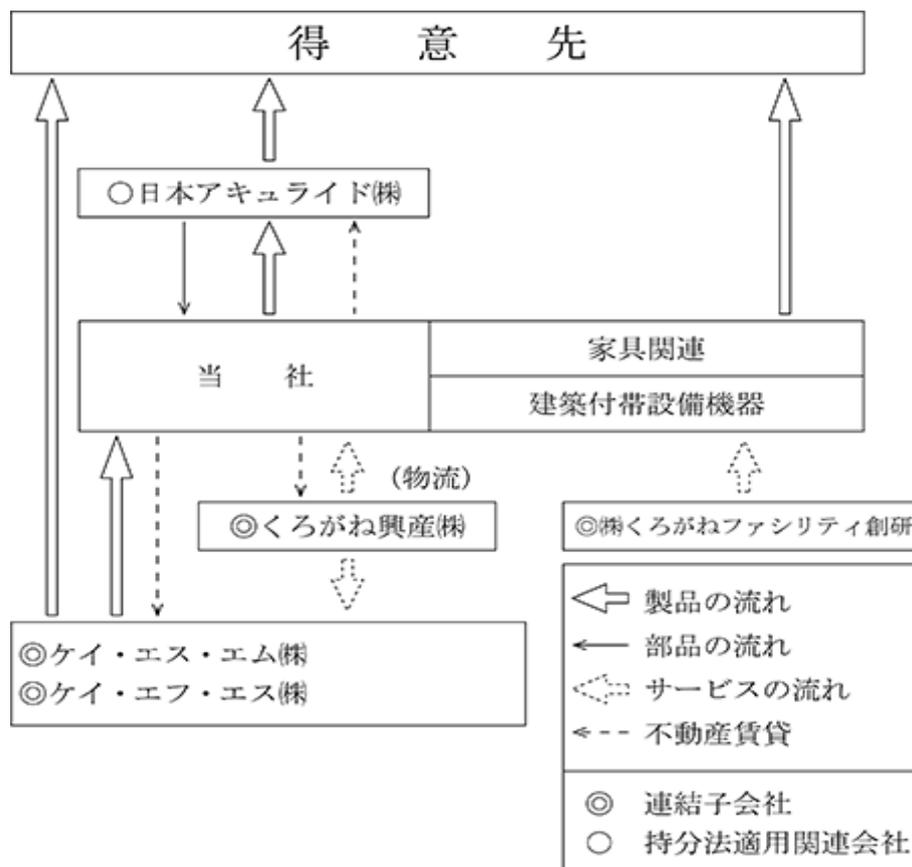
家具関連は製造及び販売につきましては、当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により行っており、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）が製造を行っております。また、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

その他、当社グループの物流を行うくろがね興産㈱（子会社）、オフィス環境情報の提供サービスを行う㈱くろがねファシリティ創研（子会社）があります。

なお、㈱くろがねファシリティ創研は、2020年2月27日付でくろがね販売㈱から社名変更し、営業再開しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) くろがね興産(株)	三重県津市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	25,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	100	物流配送業務を委託して おります。 役員の兼任 2名
ケイ・エス・エム(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	10,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	100	鋼製事務用家具の製造を委 託しております。 債務保証をしております。 役員の兼任 3名
ケイ・エフ・エス(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	25,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	60	事務用紙工品の製造・販売 をしております。 役員の兼任 2名
(株)くろがねファシリティ創 研	大阪府 寝屋川市	100,000	家具関連	100	役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 日本アキュライド(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	50,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	38.75	当社製造の精密ボールベア リング式スライドレールを 販売しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記の会社は全て特定子会社に該当いたしません。

3 上記の会社で、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2020年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
家具関連	270
建築付帯設備機器	
全社(共通)	21
合計	291

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 家具関連及び建築付帯設備機器の従業員は、両セグメントに従事しているため区分しておりません。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

2020年11月30日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
270	46.2	19.6	4,587

セグメントの名称	従業員数(名)
家具関連	249
建築付帯設備機器	
全社(共通)	21
合計	270

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 家具関連及び建築付帯設備機器の従業員は、両セグメントに従事しているため区分しておりません。  
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

- 1 名称 J A Mくろがね工作所労働組合
- 2 組合員数 189名(連結会社)
- 3 その他 労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社経営の基本理念は「人と環境にやさしい空間創造」です。

空間創造とは、人が生活し働く空間の健康的、快適かつ機能的、効率的な環境創りを推し進めることです。

当社はグループ役職員がこの理念に基づき、顧客満足度業界No.1を、そして地球環境に配慮した製品と関連サービスの提供を通じて、社会に貢献してまいるとともに、コンプライアンスの重視を最重要課題の一つとして、ステークホルダーの皆様の信頼が得られる経営をおこなってまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

2020年11月期から2022年11月期までの3か年を対象とする中期経営計画『Value2022』を策定し、業績黒字の定着化を基礎として、くろがねの考えるValue（価値）を最大化することを目指し、

- ・生産性の抜本的改善
- ・顧客起点経営の徹底
- ・企業ブランドの回復
- ・人材育成の徹底

についての全社的な目標及び各事業部門における目標達成のための活動項目の設定を行っております。

全社的な取り組みとしましては、顧客の量・質を追及するための営業活動量の増加策の徹底管理による売上の拡大、人材のマルチ化による間接コストの削減、生産工程における変種、変量体制への対応による生産性の向上により、コスト削減への取り組み強化の徹底による財務基盤の強化、重点顧客への定期訪問の実施等訪問頻度の向上、新規顧客の開拓に向けての営業情報の収集の強化、新規事業（新空調事業）の展開を含めたクロスセルの徹底による顧客基盤の強化、スキルマップの作成等によるマルチ人材の増強、適正処遇に向けた給与体系の見直し、キャリアパスの設定等による女性活躍の推進による人材基盤の強化に取り組んでおります。

また生産部門におきましては、人材のマルチ化（スキルマップの作成による各階層・各工程におけるレベルアップ）による生産工程における人材の流動化により、生産工程における変種、変量体制への対応の徹底による生産性の向上、開発センターとのコラボにより、現場の知恵を活かしたVA・VEを促進することにより、生産性の向上に繋げるとともに、OEM/特注案件の受注拡大に向けた営業支援（セールスエンジニアの同行打合せ）への積極的な取り組みを行うことにより、製販一体での生産量の確保、並びに営業及び建築分野の様々な顧客の声を拾い、製造部門としての品質・生産性の向上に取り組んでおります。

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

新型コロナウイルス感染の収束が見通せない中、「ウィズコロナ・ポストコロナ」を見据えたニューノーマルに向けた環境整備が世の中全体で加速的に進むものと見込まれ、各種施設ではそうした状況を前提とした対応が迫られると想定しています。

当社グループにおきましては、「ウィズコロナ・ポストコロナ」を見据えた新たなワークプレイスのあり方が強く望まれているオフィス空間等において、この社会的ニーズに応えるため当社が積極的に推進している「IAQ（インテリア・エア・クオリティ）」の改善を絡めた積極的な商品開発・提案営業を行い拡販に努めて参ります。

その例として、発売を開始したHEPAフィルター付きパーティションが好評を得て、順調に販売を伸ばしています。加えて、空間の微生物、病原体、カビ、微粒子、ウイルス、VOC等を除去し、快適で健康的なオフィス環境の実現を促進する「アトモスエア」の販売増加も見込まれています。

また、生産部門においては更なる原価低減に向け、生産性の改善に注力するとともに、2020年度に実施した営業拠点の再編成、人員の適正化に伴う大幅な固定費の削減も寄与するものと見込まれます。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況

当社グループの製品の販売については、オフィスビル、店舗、工場、病院、医療関連施設等の着工・完工件数の変化、あるいは顧客企業の業績状況の変化等、また個人消費における耐久消費財需要の変化等により当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 原材料価格の変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板価格は内外需要の動向により相当の影響を受けております。当社グループとしてコストを吸収すべく努めておりますが、今後も価格・量の両面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの経営成績並びに財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から調達しておりますが、原材料の価格上昇等が長期化し、調達先より仕入価格の上昇圧力が強まった場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、すべての製品において予期せぬ事情によりリコール等が発生する可能性があります。当社グループは製造物責任賠償保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、このことにより、当社グループの製品に対する信頼性に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 自然災害等による影響について

当社グループの生産拠点を津工場（当社）（三重県津市）及び京都工場（主として関係会社）（京都府八幡市）に統合・集中化し、高効率の生産体制を確立した結果、集中メリットは十分あると考えております。しかしながらこの地域に地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や物流網への支障等が生じ、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 有価証券の時価の変動

当社グループは、主要取引先、取引金融機関その他の有価証券を保有しております。これら有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価評価されており、市場における時価の変動が当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 為替レートの変動

当社グループは、海外市場からの製品・原材料等の調達を行っております。その決済について、一部先物予約等でその為替相場変動リスクを軽減させてはいますが、影響を排除できるものではありません。急激な為替レート変動等があった場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、3期連続で営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

#### 収益基盤の整備及び拡大

「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当連結会計年度より「中期経営計画 Value2022」を策定し、業績黒字の定着化を基礎とし全社的な目標及び各事業部門における目標達成のための活動項目の設定を行い、取り組みを行っております。

「ウィズコロナ・ポストコロナ」を見据えた新たなワークプレイスのあり方が強く望まれているオフィス空間等において、この社会的ニーズに応えるため当社が積極的に推進している「IAQ（インテリア・エア・クオリティ）」の改善によるニューノーマルに向けた環境整備に伴う需要が拡大しており、病院等医療関連施設向けクリーン機器の生産で培ってきた製品開発・提案力を活用することにより、当社グループとしては積極的な商品開発・提案営業により売上拡大を図ってまいります。

#### 原価低減と固定費削減による収益体質への構造改革

人材のマルチ化・流動化により生産工程における変種、変量体制への対応の徹底による生産性の向上を行う

ことにより売上総利益率は改善傾向にあります。人材の積極的な登用も含めこれを推し進めてまいります。また、本社及び東京営業所の一部賃借スペースの返却を含む営業拠点の再配置や、人員の適正化等による固定費の削減を徹底しております。

#### 運転資金の確保

当連結会計年度末における資金の残高、金融機関との当座貸越契約及び当連結会計年度末にて保有している投資有価証券等による機動的な資金調達を行っていくことにより、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であること、さらに2020年12月において三菱UFJ銀行をアレンジャーとする実行可能期間付タームローン契約等による借入を実行するなど財務面における安定性は十分に確保されているものと考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

#### (9) 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムによる通信ネットワークに依存しており、災害等偶発的な事由によりネットワーク機能が停止した場合、受発注不能に陥る可能性があります。このような状況が発生した場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 新型コロナウイルス感染症の影響に関するリスクについて

新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、当社グループでは、国及び地方自治体の指針に従い、従業員の移動を伴う業務の自粛や、社内会議やイベント・セミナー等の集会のオンライン化、テレワーク（在宅勤務）並びに時差出勤の推進、マスクの着用、消毒の徹底等の対応を行うことで事業への影響の低減を図っております。しかしながら、これらの対策にも関わらず当社グループの役員・従業員に新型コロナウイルス感染症の感染者が出る可能性は完全には排除できず、万が一感染者が出た場合、事業所の閉鎖やそれに伴う事業の停止等の対応を余儀なくされ、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は雇用・所得環境は改善傾向にあったものの、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の拡大が経済全体に影響を与え大きく停滞することとなりました。このことはわが国のみならず世界中の経済停滞を引き起こし、閉塞感に満ちた年度となりました。

このような経済状況下、当社グループとしては、オフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応を推し進めるとともに、飛沫感染防止対策スクリーンの発売や、「ポストコロナ時代」をテーマとしたWEBセミナーを開催する等、新型コロナウイルス感染防止を見据えたワークプレイスの在り方の提案等を積極的に推進しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴う金融機関や大手企業の大口移転案件の延期や中止、医療福祉関連施設の着工・完工案件の減少が影響し、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。また損益面におきましても、減収による粗利額の減少の他、建築付帯設備機器事業における工場稼働率の低下等が影響し、厳しい状況となりました。

当社として、営業拠点の再配置に伴う本社及び東京営業所の賃借スペースの一部返還や組織・人員体制の見直しならびに業務の効率化による人件費の削減等による固定費の削減を図る等構造改善を進めましたが、その効果は翌連結会計年度以降に大きく寄与することから減収による粗利額の減少を補うには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は82億17百万円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。

損益面につきましては、営業損失は2億43百万円（前連結会計年度は営業損失2億25百万円）、経常損失は2億52百万円（前連結会計年度は経常損失2億38百万円）となりました。また、特別損失として本社及び東京営業所の賃借スペースの一部返還に伴う固定資産除却損及び事務所移転費用ならびに投資有価証券評価損が発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は5億8百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2億84百万円）となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

#### [ 家具関連事業 ]

##### (事務用家具部門)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当連結会計年度に予定されていた大口案件の延期、縮小、中止等の影響を受けた一方、コロナ禍における新たな需要の発掘、取込みに注力し、特に飛沫感染防止の観点から飛沫感染防止対策スクリーンの設置の動きが広がる中のニーズに応えた新製品を開発、積極的なセールスを展開し、大口案件の取込みにも成功しましたが、前述のとおり予定されていた案件の延期、縮小、中止等の影響をカバーするまでには至らず、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。

##### (家庭用家具部門)

就学児童数の減少やライフスタイルの変化により総需要が減少する厳しい市況が続くなか、コロナ禍における在宅勤務、オンライン学習等の需要取込みに向け、デザイン性、機能性を一新した新商品の発売や、大型量販店向けオリジナル商品の投入等により受注拡大に注力しましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は56億49百万円（前連結会計年度比12.9%減）、セグメント利益（営業利益）は67百万円（前連結会計年度比56.3%減）となりました。

[ 建築付帯設備機器 ]

( 建築付帯設備他部門 )

医療福祉施設マーケットにおきましては、当連結会計年度以降の病院の改築、統合案件の増加が見込まれておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で着工案件の中止、延期及び完工案件の遅れが影響して、当社の主力商品である懸垂式戸戸「アキュドユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット/情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」とともに販売量が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

( クリーン機器他設備機器部門 )

病院等医療関連施設向けクリーン機器においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により受注案件の完工延期の影響を受けました。また、工場向けエリア空調機、各種特殊エアハン等の新規受注促進活動を強化しましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、25億68百万円（前連結会計年度比16.2%減）、セグメント損失（営業損失）は21百万円（前連結会計年度セグメント損失69百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、96億17百万円（前連結会計年度末101億88百万円）となり、前連結会計年度末と比較して5億71百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末41億55百万円（前連結会計年度末44億34百万円）となりました。受取手形及び売掛金が1億43百万円、仕掛品が1億52百万円増加等、現金及び預金が5億27百万円減少等により、前連結会計年度末に比べ2億78百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末54億61百万円（前連結会計年度末57億53百万円）となりました。建物及び構築物（純額）が63百万円、機械装置及び運搬具（純額）が38百万円、リース資産（純額）が63百万円、投資有価証券が76百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億92百万円の減少となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末62億11百万円（前連結会計年度末63億49百万円）となりました。長短借入金が1億96百万円の増加等、支払手形及び買掛金が2億83百万円、未払消費税等が61百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億37百万円の減少となりました。

純資産は、当連結会計年度末34億5百万円（前連結会計年度末38億39百万円）となりました。利益剰余金が5億8百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億33百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億27百万円の減少となり、当連結会計年度末は6億24百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費2億33百万円、投資有価証券評価損1億89百万円等の資金増加要因がありましたが、税金等調整前当期純損失4億82百万円、たな卸資産の増加1億29百万円、仕入債務の減少2億80百万円等の資金減少要因があり、差引6億4百万円の資金減少（前連結会計年度5億44百万円の増加）となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出54百万円等の資金減少要因があり、差引59百万円の資金減少（前連結会計年度1億16百万円の減少）となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による増加（純額）5億56百万円等による資金増加要因と、長期借入金の返済による減少（純額）3億59百万円等による資金減少要因の結果、1億36百万円の資金増加（前連結会計年度48百万円の減少）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。当期末において重要な資本的支出等の予定はありません。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は35億67百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は6億24百万円となっております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行っており、そのうち主なものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等、不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

(A) たな卸資産の評価

当社グループは、たな卸資産について、期末における収益性の低下の有無を判断し、収益性が低下していると判断されたものについては、帳簿価額を正味売却価額又は処分見込価額まで切り下げております。収益性の低下の有無に係る判定は、原則として個別品目ごとに、その特性や市況等を総合的に考慮して実施しております。

(B) 有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち時価のある有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に含めて表示しております。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施しております。なお、減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損の判定を行い、回復の見込がないと判断されるものについて減損処理を実施しております。

(C) 固定資産の減損

当社グループは、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却額と使用価値のいずれか高い方の金額としております。正味売却額は時価から処分費用見込額を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。

(D) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかの回収可能性を吟味し、回収が不確実であると考えられる部分に対しては、評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額しております。

回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループは、3期連続の営業損失を計上し、当該期間の累計額は491,388千円と厳しい業績になっております。現状において資金面に支障はないと判断しておりますが、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の対応の完遂により、早期に各ステークホルダーの信頼の回復を図り、営業基盤、財務基盤を確固とすることで営業利益の安定的な確保を目指す所存であります。

## (生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連	1,470,956	+12.9
建築付帯設備機器	2,358,963	1.1
合計	3,829,920	+3.8

(注) 金額は販売価格によっております。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における建築付帯設備機器の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、家具関連にあってはほとんどが見込生産であり、受注生産は極めて僅少の為記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築付帯設備機器	2,985,357	+2.6	2,250,016	+22.7

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連	5,649,284	12.9
建築付帯設備機器	2,568,695	16.2
合計	8,217,980	14.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アキュライド㈱	1,523,777	16.0	1,230,732	15.0

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動としましては、「多様化するニーズ」、「市場ニーズの変化」、「生産効率の向上による生産コストの削減」等を総合的に考慮し、開発に取り組んでおります。

家具関連では、オフィス環境の変化に対応した新しいスタイルの家具の開発を行い、建築付帯設備機器では市場ニーズに対応できる機能・仕様の追加や、部材の共通化によるコスト削減等、製販共同での研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、92百万円であります。

##### (1) 家具関連

オフィス家具向けでは、働き方改革に向けた新しいワークスタイルを可能とするテーブルシステム「Fellow Dash」を開発いたしました。サイズ・形状の展開、天板とスクリーンのカラーバリエーションが多彩かつ豊富なオプションを用意したシリーズであります。さらに新型収納システム「ピュアスペース」を開発いたしました。上質で洗練されたデザイン性に加え、施錠の開閉状態がわかる表示錠等の機能性を高めた収納シリーズであります。

研究開発費の総額は、67百万円であります。

##### (2) 建築付帯設備機器

懸垂式引戸「アキュドアユニット」では、既に商品化されている、欄間パネルと扉の厚みを同面仕様とした「BFLタイプ」に加え、同じコンセプトの外付けタイプ「EFLタイプ」を商品化いたしました。

また、アキュドアユニットの特長でもある「耐久性」「安全性」に加え、「耐衝撃性」を備えた「耐衝撃タイプ（IBK85タイプ）」を新たに商品化いたしました。

耐衝撃タイプは、従来のアキュドアユニットの耐衝撃試験よりもさらに強い衝撃を加えるテストを行い、体育館や学校等、通常よりも大きな衝撃が加わる可能性のある施設等に最適なユニットとして販売を開始いたしました。

研究開発費の総額は、25百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は69百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 家具関連

津工場における生産設備を中心とした省力化、効率化投資及び本社関連設備を含めて設備投資額は57百万円であります。

##### (2) 建築付帯設備機器

生産設備を中心に効率化投資を行いました。設備投資額は12百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2020年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
津工場 (三重県 津市)	家具関連 建築付帯設 備機器	生産設備 倉庫設備	706,317	180,916	1,165,835 (66,329)	82,698	35,684	2,171,451	129
京都工場 (京都府 八幡市)	家具関連	生産設備	244,005	0	891,245 (15,172)		1,944	1,137,195	18

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

##### (2) 国内子会社

2020年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
ケイ・エス・エム(株)	本社工場 (京都府 八幡市)	家具関連 建築付帯設 備機器	生産設備	6,069	4,313	4,035	14,417	8

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。  
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2020年11月30日現在)	提出日現在発行数(株) (2021年2月25日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,857,113	1,857,113	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,857,113	1,857,113		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年6月1日 (注)	16,714	1,857		2,998,456		

(注) 当社は、2017年2月27日開催の第97回定時株主総会における決議に基づき、2017年6月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施したことにより、発行済株式総数が減少しております。

## (5) 【所有者別状況】

2020年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	15	66	12	1	1,341	1,447	
所有株式数(単元)		3,825	347	4,925	115	1	9,299	18,512	5,913
所有株式数の割合(%)		20.66	1.87	26.60	0.62	0.01	50.23	100.00	

(注) 当社は、自己株式を153,624株保有しており、「個人その他」に1,536単元、「単元未満株式の状況」に24株含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2020年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイ・ケイ株式会社	兵庫県芦屋市山手町14-2	161	9.45
くろがね取引先持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	106	6.26
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	80	4.70
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	74	4.34
エイ・シイ工業株式会社	寝屋川市石津元町10番12号	73	4.33
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	63	3.72
東洋不動産プロパティマネジメント株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目19番地1	62	3.69
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	62	3.68
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	56	3.34
神足尚孝	兵庫県芦屋市	55	3.25
計	-	796	46.78

(注) 1 当社は、自己株式153千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.27%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 ワイ・ケイ株式会社は、当社代表取締役社長神足尚孝の資産管理会社であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,697,600	16,976	
単元未満株式	普通株式 5,913		
発行済株式総数	1,857,113		
総株主の議決権		16,976	

## 【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	153,600	-	153,600	8.27
計		153,600	-	153,600	8.27

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	129	89
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( - )				
保有自己株式数	153,624		153,624	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元、将来の事業展開及び経営体質の強化のために必要な内部留保の確保、安定した配当を基本方針としております。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会です。当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながらも内部留保の確保を優先し、無配としております。

今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の創造のため、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上のための経営体制の構築に取り組み、また法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、実践していくことが必要であると考えております。

企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

業務執行の迅速化及び経営責任体制の明確化を図るため、執行役員制度によるコーポレート・ガバナンス体制を採り、執行役員5名（提出日現在）を選任し、経営の意思決定・監督機能（取締役会）と業務執行機能（執行役員会議）を明確に分離しております。

取締役会は、代表取締役社長神足尚孝を議長として、「（2）役員の状況 役員一覧」に記載されている取締役5名（社外取締役1名を含む）（提出日現在）で構成され、原則月1回開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策を迅速に行っております。また、相互の経営監視をしております。

執行役員会議は、代表取締役社長神足尚孝を議長として、「（2）役員の状況 役員一覧」に記載されている執行役員、部門長、監査役等の出席のもと、取締役会において決定された事項の周知、各事業部門の業績の進捗状況及び予測、ならびにその他業務執行に関連する事項についての検討及び決議を行う体制とし、原則月1回開催しております。

監査役会は、常勤監査役大和資郎を議長として、「（2）役員の状況 役員一覧」に記載されている社外監査役2名を含む3名（提出日現在）で構成され、取締役会等重要な会議体への出席を含め、取締役の意思決定・業務執行を監督し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

経営の監督機能として社外取締役を、業務執行の適正性保持機能として社外監査役を株主総会で選任していただき、経営の透明性、客観性を確保できるようにしております。

#### ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方として、以下の事項を決定しております。

##### （a）取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を取締役及び従業員が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては毅然たる態度で対応することを基本方針とする。不当要求に対する統括部署を総務部とし、情報収集や外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する。

取締役副社長（CCO）直轄の監査室を設置し、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、定期的に取締役会及び監査役会に報告をするものとする。法令上疑義のある行為等について取締役及び従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を構築し、運営する。

監査役は、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

##### （b）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

##### （c）損失の危険に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は管理本部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

##### （d）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、執行役員制度、組織規程・職務分掌規程等の社内規則の整備、経営会議等での審議・報告により経営効率の向上、意思決定の迅速化を図る。

・当社は、子会社に対し、子会社の事業内容、規模等を考慮の上、当社の職務分掌、指揮命令系統及び意思決定その他の組織に関する基準に準拠した体制を構築させる。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループの事業に関して企業集団の適正を確保するため、親会社より派遣した取締役・監査役により、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制と、当社及び当社グループにおける内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて指導・援助を行う。

また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

(f) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動等は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

(g) 監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

取締役は監査役を補助する使用人に対しては、監査役の補助業務に関し指揮命令を行わない。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容等を速やかに報告する体制をとっております。

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

監査役と取締役社長との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。

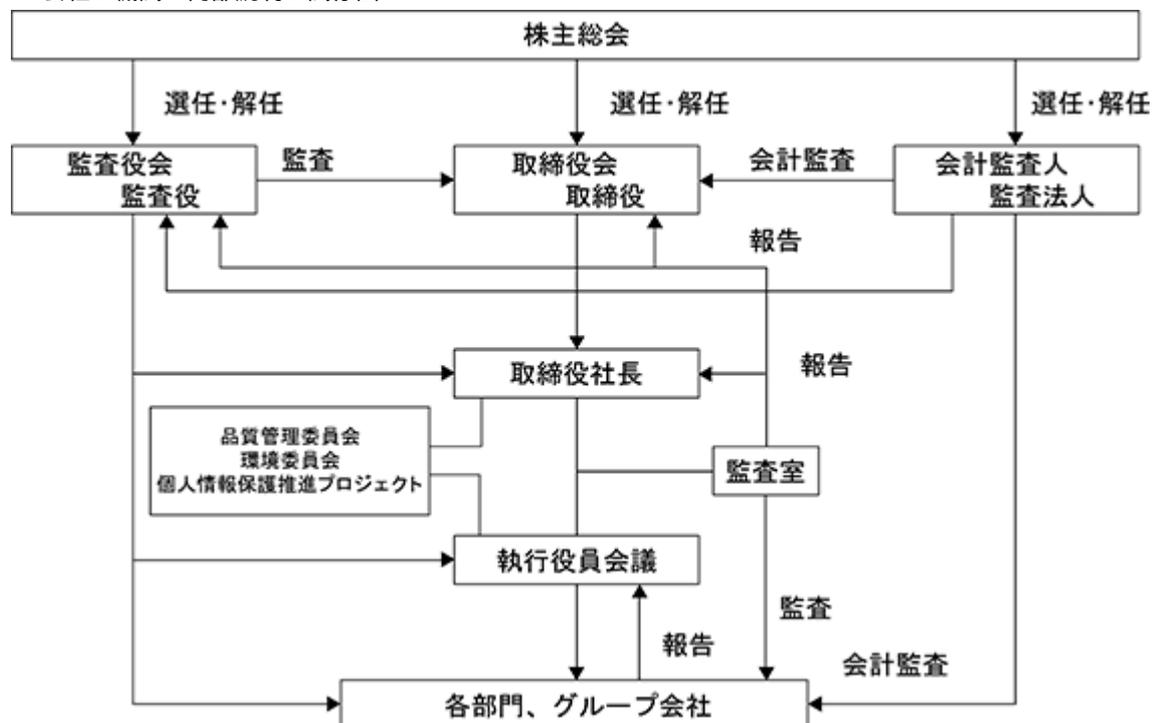
(i) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査役への報告を行った当社及び当社グループの役員及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いがされないことを確保する。

(j) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の遂行について生ずる費用の負担を求めた場合は、速やかに対応する。

八 会社の機関・内部統制の関係図



## 二 リスク管理体制の整備の状況

- (a) 取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- (b) 執行役員会議は重要方針・重要案件の検討及び進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有を目的とし、あらゆる角度から検討を行い、事業に関わるリスクに迅速かつ適切に対応するとともに、将来のリスク防止、コンプライアンスについても努めており、内容により取締役会に付議・検討することにしております。
- (c) 企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を当社及び当社グループの取締役及び使用人が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範としております。また、その徹底を図るため、チーフコンプライアンスオフィサー（CCO）の指揮の下、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施することにしております。
- (d) 複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、経営上法律問題が生じた時には、随時確認を取り、アドバイスを受ける体制をとっております。又コンプライアンス重視の立場からコンプライアンス意識の徹底等について助言を得ております。

### ホ 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当社に対して損害賠償責任を負うこととなった場合において、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

その他

### イ 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

### ロ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### ハ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 二 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

### ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	神 足 泰 弘	1934年 6 月 7 日生	1958年 4 月 大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 1963年12月 当社入社 1972年12月 当社企画開発部長 1973年 6 月 株式会社エス・ケイ(現ケイ・エス・エム株式会社)代表取締役(現代表取締役会長) 1974年 1 月 当社取締役 1979年 1 月 当社代表取締役常務 1981年 2 月 当社代表取締役専務 1982年 1 月 当社代表取締役社長 1982年 1 月 日本アキュライド株式会社代表取締役社長(現任) 2019年 5 月 当社取締役会長(現任)	(注) 4	6
代表取締役社長	神 足 尚 孝	1969年1月17日生	1991年 4 月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 1998年 4 月 株式会社三和銀行シンガポール支店支店長代理 1999年 4 月 当社入社 1999年12月 当社理事 2000年 2 月 当社取締役 2000年12月 当社オフィス環境事業本部副本部長 2002年 2 月 当社製造本部 空調機器製造事業部長 2003年 3 月 ケイ・エス・エム株式会社代表取締役社長(現任) 2005年 8 月 当社専務取締役 2010年 7 月 当社経理本部長 2015年 6 月 当社中期経営計画推進本部長 2016年 4 月 当社代表取締役 2018年 2 月 くろがね興産株式会社代表取締役社長(現任) 2019年 5 月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 4 (注) 7	216 (注) 8
取締役副社長	田 中 成 典	1957年 1 月22日生	1980年 4 月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 1998年 5 月 同行高槻支店長 2003年 4 月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)城東支店長兼法人営業部長 2005年 7 月 同行与信企画部長 2006年12月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)情報セキュリティ管理部長 2008年 7 月 株式会社ジャルカード入社 同社取締役 2010年 6 月 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社入社 同社常務取締役 同社専務取締役 2017年 6 月 当社入社 2019年 8 月 当社副社長執行役員(現任) 2019年10月 当社チーフコンプライアンスオフィサー(CCO)(現任) 2020年 2 月 当社取締役副社長(現任) 当社監査室担当(現任)	(注) 4 (注) 7	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	森 吉 武	1967年3月19日生	2006年11月 当社入社 2013年6月 当社経理本部経理部長(現任) 2019年1月 当社理事 2019年2月 当社執行役員 2019年3月 当社取締役(現任) 2019年5月 当社経理本部長 2020年2月 当社常務執行役員(現任) 当社経営管理本部長兼総務本部長(現任)	(注)4 (注)7	2
取締役	岩 寄 理 致	1950年3月29日生	2009年7月 大阪国税局退官 2009年8月 税理士登録 岩寄理致税理士事務所代表(現任) 2011年2月 当社監査役 2015年2月 当社取締役(現任)	(注)2 (注)4	
常勤監査役	大 和 資 郎	1959年9月1日生	1983年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 2006年4月 株式会社日本政策投資銀行 監査部内部監査役 2014年6月 中国経済連合会理事 2015年6月 同連合常務理事 2016年7月 当社入社 当社ファシリティ事業本部営業推進担当顧問 2020年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	
監査役	太 田 克 実	1953年7月10日生	2014年7月 大阪国税局退官 2014年8月 税理士登録 太田克実税理士事務所代表(現任) 2015年2月 当社監査役(現任) 2016年6月 株式会社デサント社外監査役(現任)	(注)3 (注)5	
監査役	齊 藤 賢 一	1969年3月27日生	1998年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 2002年3月 中央青山監査法人(現PwC京都監査法人)入所 2014年7月 株式会社齊藤総研代表取締役(現任) 2014年7月 齊藤賢一公認会計士事務所代表(現任) 2014年8月 齊藤賢一税理士事務所代表(現任) 2019年3月 当社監査役(現任)	(注)3 (注)5	
計					227

- (注) 1 代表取締役社長 神足尚孝氏は、取締役会長 神足泰弘氏の長男であります。
- 2 取締役 岩寄理致氏は、社外取締役であります。なお、取締役 岩寄理致氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
- 3 監査役 太田克実、齊藤賢一の両氏は、社外監査役であります。なお、監査役 太田克実、齊藤賢一の両氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
- 4 取締役の任期は、2020年11月期に係る定時株主総会終結の時から2022年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2018年11月期に係る定時株主総会終結の時から2022年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2019年11月期に係る定時株主総会終結の時から2023年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 執行役員の任期は、2021年2月から2022年2月までであります。
- 8 所有株式数には、神足尚孝氏が100%出資するワイ・ケイ株式会社の所有株式数161千株を含んでおります。

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

### イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役岩寄理致氏は直接経営に関与された経験はありませんが、当社の社外監査役として5年間、また、当社の社外取締役として6年間、税理士としての専門知識・経験等から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見をいただいております、この実績から取締役会において、適切かつ有効な助言及び指導をしていただけるものと判断しております。

取締役岩寄理致氏との人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

社外監査役太田克実氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役齊藤賢一氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、会計に精通しております。

社外監査役太田克実氏及び齊藤賢一氏との人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

### ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等

社外取締役を選任し、取締役会において客観的中立的な監督が行われる体制を整えております。

また、社外監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決議書類等の閲覧等を通じて取締役の業務執行を監査しており、さらに日常業務の適正性及び効率性を監査する監査室や会計監査人と相互に連携することにより、監査役の機能強化に努めております。

### ハ 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めてはおりませんが、その選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、並びにその他重要な会議に出席しているほか、取締役、管理担当部門等からその職務の執行状況の聴取を行い、重要な書類等の閲覧、営業部門、製造部門等への往査等により取締役の職務執行や業務及び財産の状況等を監査しております。また、監査室及び管理担当部門からの報告聴取を通じて、内部監査の情報の共有化を図っております。

当事業年度において当社は監査役会を15回、取締役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	監査役会		取締役会	
	開催回数	出席回数	開催回数	出席回数
大和 資郎	15回	15回	14回	14回
太田 克実	15回	15回	14回	14回
齊藤 賢一	15回	14回	14回	13回

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として取締役副社長（ＣＣＯ）直轄の監査室（提出日現在2名）を設置し、幅広く内部監査を実施し、監査役監査及び会計監査とも連携しながら内部統制の実効性が確保できるよう努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人やまぶき

b. 継続監査期間

2019年以降

c. 業務を執行した公認会計士

西岡朋晃  
平野泰久

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の評価に係る判断基準を策定し、独立性・専門性等を有することについて検証、確認することにより、会計監査人を適切に選定しております。

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会が決定した会計監査人の解任又は不再任の議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人の評価を行っており、監査法人やまぶきについて、会計監査人の独立性・専門性等を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000		35,900	
連結子会社				
計	34,000		35,900	

(注) 提出会社の当連結会計年度に係る会計監査人の報酬35,900千円には、前連結会計年度に係る追加報酬として当連結会計年度に支出した金額が3,500千円含まれております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 ( a . を除く )

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の報酬等について会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠が適切であるかを検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬については、1992年2月27日開催の株主総会において、報酬限度額は月額12,000千円以内（定款で定める取締役の員数は9名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は5名。）で決議いただいております。報酬限度額の範囲内で取締役会において代表取締役社長に一任することを決議した上で、各取締役に対する評価を元に報酬を決定しております。社外取締役の報酬については、その役割と独立性の観点から定額報酬としております。

監査役の報酬については、1988年2月26日開催の株主総会において、報酬限度額は月額3,000千円以内（定款で定める監査役の員数は4名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）で決議いただいております。報酬限度額の範囲内で監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	47,767	47,767	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9,776	9,776	-	-	-	2
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	3

(注) 取締役報酬として記載した金額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
30,252	5	使用人分としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引維持・強化及び業務提携の推進等を図ることにより、中長期的な企業価値向上に資すると判断した企業の株式を保有しています。

保有する株式については、定期的に取り締役に保有状況を報告するとともに、個別銘柄毎に保有目的及び合理性について中長期的な観点から精査し、年1回、保有の適否を取締役の出席する執行役員会議にて検証しております。

検証においては、経営戦略上の重要性や取引の維持・強化等事業上の関係での必要性等に基づく保有の合理性を検証した上で、配当・取引額等の定量効果と資本コストの比較により資本の効率性等を総合的に勘案して、当社の企業利益の向上に繋がるか否かを基準としております。

なお、検証の結果、保有意義が希薄化したと判断したものについては原則流動化することにより、政策保有株式の縮減に努めることを方針としております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	78,151
非上場株式以外の株式	17	640,974

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	6	18,577	取引関係の維持・強化のための買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)クボタ	125,000	125,000	主に建築付帯設備機器セグメントにおける取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果については(注)を参照下さい。	無
	258,812	211,062		
三菱重工業(株)	64,500	64,500	同上	無
	151,671	270,126		
ダイダン(株)	28,000	28,000	同上	有
	77,896	73,332		
木村化工機(株)	70,000	70,000	同上	有
	35,210	43,540		
日産自動車(株)	66,300	36,300	家具関係セグメントにおける取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果については(注)を参照下さい。増加の理由はさらなる取引関係の拡大のためであります。	無
	32,652	24,640		
第一生命ホールディングス(株)	16,400	16,400	家具関係セグメントにおける取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果については(注)を参照下さい。	無
	26,969	28,913		
(株)オートボックスセブン	16,000	16,000	同上	無
	20,736	28,624		
トモニホールディングス(株)	38,445	38,445	資金調達等金融取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果については(注)を参照下さい。	無
	12,840	15,954		
(株)名古屋銀行	3,034	2,808	資金調達等金融取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果については(注)を参照下さい。増加の理由は取引先持株会による定期買付によるものであります。	無
	8,212	9,464		
(株)池田泉州ホールディングス	36,800	31,800	資金調達等金融取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果については(注)を参照下さい。増加の理由はさらなる取引関係の強化のためであります。	無
	5,593	6,678		
コニカミノルタホールディングス(株)	13,354	8,663	家具関係セグメントにおける取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果については(注)を参照下さい。増加の理由は取引先持株会による定期買付によるものであります。	無
	4,460	6,211		
J.フロント リテイリング(株)	2,017	1,609	同上	無
	1,688	2,314		
SECカーボン(株)	300	300	家具関係セグメントにおける取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果については(注)を参照下さい。	有
	1,647	2,703		
乾汽船(株)	1,300	1,300	同上	無
	1,219	1,508		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)名村造船所	5,000	4,000	家具関係セグメントにおける取引 関係の維持・強化のため保有して おります。定量的な保有効果につ いては(注)を参照下さい。増加 の理由はさらなる取引関係の拡大 のためであります。	有
	755	1,128		
MS&ADインシュアランスグ ループホールディングス(株)	200	200	家具関係セグメントにおける取引 関係の維持・強化のため保有して おります。定量的な保有効果につ いては(注)を参照下さい。	無
	607	708		
オンキヨー(株)	80	400	取引関係の維持・強化のため保有 しております。保有の合理性はa. で記載の方法により検証しており ます。減少の理由は当事業年度に 株式併合が行われたことによるも のであります。	無
	1	13		

(注) 定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載が困難なため、記載しておりません。保有の合理性は取引の維持・強化等での必要性や株式保有リスクの抑制、資本の効率性等を総合的に勘案して、個別に検証を行い、保有継続の可否を判断することにより検証しております。

#### みなし保有株式

該当事項はありません。

#### 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

#### 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年12月1日から2020年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年12月1日から2020年11月30日まで)の財務諸表について、監査法人やまぶきにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等、会計基準・法令等を遵守するための教育を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,156,951	629,903
受取手形及び売掛金	1, 8 1,241,770	1 1,385,036
商品及び製品	1,259,915	1,239,560
仕掛品	5 524,696	677,404
原材料及び貯蔵品	159,015	155,747
前払費用	58,236	40,725
その他	33,709	27,659
貸倒引当金	204	210
流動資産合計	4,434,090	4,155,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 4 1,342,432	3, 4 1,278,997
機械装置及び運搬具（純額）	3 226,549	3 187,978
土地	4, 9 2,375,281	4, 9 2,375,281
リース資産（純額）	3 179,777	3 116,377
その他（純額）	3 72,381	3 68,976
有形固定資産合計	4,196,422	4,027,610
無形固定資産	38,012	29,418
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 1,179,882	2, 4 1,103,083
長期前払費用	10,022	5,994
繰延税金資産	36,774	22,899
その他	295,289	274,674
貸倒引当金	2,433	2,463
投資その他の資産合計	1,519,534	1,404,188
固定資産合計	5,753,969	5,461,217
資産合計	10,188,059	9,617,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8 1,569,797	1,286,028
短期借入金	4, 6, 7 1,522,900	4, 6, 7 2,079,300
1年内返済予定の長期借入金	4 798,212	4 638,581
未払費用	144,803	129,571
未払法人税等	28,287	26,110
未払消費税等	70,767	9,766
受注損失引当金	5 9,120	-
その他	233,962	280,544
<b>流動負債合計</b>	<b>4,377,849</b>	<b>4,449,901</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4 912,346	4 712,260
リース債務	137,429	90,166
繰延税金負債	41	-
再評価に係る繰延税金負債	9 352,883	9 352,883
製品自主回収関連損失引当金	38,300	1,639
退職給付に係る負債	524,604	588,835
その他	5,554	16,307
<b>固定負債合計</b>	<b>1,971,159</b>	<b>1,762,091</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,349,008</b>	<b>6,211,993</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	273,788	234,633
自己株式	157,882	157,971
<b>株主資本合計</b>	<b>3,114,362</b>	<b>2,605,851</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	58,367	18,351
繰延ヘッジ損益	708	556
土地再評価差額金	9 773,483	9 773,483
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>715,825</b>	<b>791,279</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>8,863</b>	<b>7,921</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,839,050</b>	<b>3,405,051</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,188,059</b>	<b>9,617,045</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	9,550,678	8,217,980
売上原価	1, 2, 3 7,722,053	2, 3 6,499,488
売上総利益	1,828,625	1,718,492
販売費及び一般管理費		
販売手数料	22,340	12,019
荷造及び発送費	310,975	278,444
広告宣伝費	46,438	35,805
役員報酬	71,283	65,295
給料及び手当	728,796	727,724
退職給付費用	55,553	57,453
法定福利及び厚生費	138,762	145,350
旅費及び交通費	114,264	85,211
事務用品費及び通信費	58,351	62,874
倉庫料	41,702	46,299
租税公課	49,774	49,085
減価償却費	76,236	61,872
賃借料	116,358	128,321
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	21	36
その他	223,556	205,988
販売費及び一般管理費合計	3 2,054,374	3 1,961,783
営業損失 ( )	225,749	243,290
営業外収益		
受取利息	19	5
受取配当金	25,122	22,027
持分法による投資利益	9,618	7,033
仕入割引	8,920	7,243
経営指導料収入	16,400	20,181
雑収入	11,026	17,913
営業外収益合計	71,108	74,406
営業外費用		
支払利息	38,069	40,771
手形売却損	10,429	10,175
支払手数料	27,545	27,667
雑支出	7,953	5,312
営業外費用合計	83,998	83,926
経常損失 ( )	238,639	252,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	26,998	-
製品自主回収関連損失引当金戻入額	-	23,237
特別利益合計	26,998	23,237
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 2,625	4 23,971
投資有価証券評価損	-	189,429
積立保険解約損	2,045	12,726
製品自主回収関連損失	38,300	-
事務所移転費用	-	26,642
特別損失合計	42,970	252,769
税金等調整前当期純損失( )	254,611	482,343
法人税、住民税及び事業税	21,378	20,227
法人税等調整額	7,263	6,392
法人税等合計	28,642	26,620
当期純損失( )	283,254	508,963
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	1,567	541
親会社株主に帰属する当期純損失( )	284,821	508,421

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純損失( )	283,254	508,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,913	76,777
繰延ヘッジ損益	327	1,264
持分法適用会社に対する持分相当額	284	58
その他の包括利益合計	1 62,870	1 75,454
包括利益	346,124	433,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	347,691	432,967
非支配株主に係る包括利益	1,567	541

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	575,646	157,882	3,416,220
当期変動額				
剰余金の配当		17,036		17,036
親会社株主に帰属する当期純損失( )		284,821		284,821
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	301,857	-	301,857
当期末残高	2,998,456	273,788	157,882	3,114,362

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,830	381	773,483	778,695	7,695	4,202,611
当期変動額						
剰余金の配当				-		17,036
親会社株主に帰属する当期純損失( )				-		284,821
自己株式の取得				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,198	327		62,870	1,167	61,703
当期変動額合計	63,198	327	-	62,870	1,167	363,560
当期末残高	58,367	708	773,483	715,825	8,863	3,839,050

当連結会計年度(自 2019年12月 1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	273,788	157,882	3,114,362
当期変動額				
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する当期純損失( )		508,421		508,421
自己株式の取得			89	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	508,421	89	508,511
当期末残高	2,998,456	234,633	157,971	2,605,851

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,367	708	773,483	715,825	8,863	3,839,050
当期変動額						
剰余金の配当				-		-
親会社株主に帰属する当期純損失( )				-		508,421
自己株式の取得				-		89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,718	1,264		75,454	941	74,512
当期変動額合計	76,718	1,264	-	75,454	941	433,999
当期末残高	18,351	556	773,483	791,279	7,921	3,405,051

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	254,611	482,343
減価償却費	262,649	233,221
固定資産除却損	2,625	23,971
積立保険解約損	2,045	12,726
投資有価証券売却損益( は益)	26,998	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	189,429
貸倒引当金の増減額( は減少)	151	36
過年度決算訂正関連費用引当金の増減額( は減少)	65,000	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	43,298	64,230
受注工事損失引当金の増減額( は減少)	9,120	9,120
製品自主回収関連損失引当金の増減額( は減少)	38,300	36,660
受取利息及び受取配当金	25,141	22,033
支払利息	38,069	40,771
為替差損益( は益)	397	1
持分法による投資損益( は益)	9,618	7,033
売上債権の増減額( は増加)	97,991	84,617
たな卸資産の増減額( は増加)	680,056	129,131
仕入債務の増減額( は減少)	286,744	280,073
未払消費税等の増減額( は減少)	32,340	61,001
その他の流動資産の増減額( は増加)	5,585	21,977
その他の流動負債の増減額( は減少)	29,149	49,160
その他	2,042	10,170
小計	575,405	564,637
利息及び配当金の受取額	25,141	22,007
利息の支払額	36,940	41,933
法人税等の支払額	18,782	19,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,823	604,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	15,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	97,714	54,901
無形固定資産の取得による支出	7,023	5,030
投資有価証券の取得による支出	86,038	18,577
投資有価証券の売却による収入	84,592	-
貸付けによる支出	19,476	6,885
貸付金の回収による収入	7,691	9,138
投資その他の資産の増減額 ( は増加)	8,959	16,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>116,928</b>	<b>59,587</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,150,000	5,350,000
短期借入金の返済による支出	7,873,600	4,793,600
長期借入れによる収入	680,000	490,000
長期借入金の返済による支出	901,470	849,717
自己株式の取得による支出	-	89
配当金の支払額	16,973	1,050
非支配株主への配当金の支払額	400	400
その他の支出	86,527	58,517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>48,970</b>	<b>136,625</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	1
<b>現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)</b>	<b>378,527</b>	<b>527,047</b>
現金及び現金同等物の期首残高	773,423	1,151,951
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,151,951</b>	<b>1,624,903</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

くろがね興産(株)

ケイ・エス・エム(株)

ケイ・エフ・エス(株)

(株)くろがねファシリティ創研

なお、(株)くろがねファシリティ創研は、2020年2月27日付でくろがね販売(株)から社名変更し、営業再開しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 1社

日本アキュライド(株)

(ロ)持分法非適用の関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

総平均法による原価法、ただし工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については旧定額法によっております。

b 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～47年

機械装置及び運搬具 4年～13年

無形固定資産（リース資産を除く）...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を引当計上しております。

製品自主回収関連損失引当金

当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る仕組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS 第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示することを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものであります。

(2) 適用予定日

2021年11月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年11月期の年度末から適用します。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループでも受注減による売上高の減少等の影響が発生すると想定されますが、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、2021年11月期に入ってから徐々に回復し、2022年11月期中に概ね収束するものと仮定をして、固定資産の減損における将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
受取手形割引高	472,234千円	601,258千円
受取手形裏書譲渡高	354,518千円	199,437千円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
投資有価証券(株式)	374,306千円	383,586千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
減価償却累計額	8,840,678千円	8,995,811千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物及び構築物	1,275,415千円	1,205,065千円
土地	2,375,281千円	2,375,281千円
投資有価証券	702,246千円	574,226千円
合計	4,352,943千円	4,154,573千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
短期借入金	671,485千円	750,948千円
1年内返済予定の長期借入金	483,353千円	326,125千円
長期借入金	521,715千円	392,679千円
合計	1,676,553千円	1,469,752千円

5 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
仕掛品	7,074千円	-千円

6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
当座貸越限度額	2,900,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	1,400,000千円	2,000,000千円
差引額	1,500,000千円	600,000千円

## 7 シンジケートローン

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、株式会社三菱UFJ銀行をはじめとする取引金融機関7行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
シンジケートローン契約総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,200,000千円	1,450,000千円
差引額	300,000千円	50,000千円

## 8 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
受取手形	647千円	- 千円
支払手形	192,270千円	- 千円

## 9 土地の再評価

(前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)」及び1999年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

再評価を行った年月日

2000年11月30日

再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,105,906千円下回っております。

(当連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)」及び1999年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

再評価を行った年月日

2000年11月30日

再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,109,381千円下回っております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
9,120 千円	- 千円

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
5,753 千円	7,846千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
研究開発費	90,580千円	92,882千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
建物及び構築物	2,238千円	7,370千円
機械装置及び運搬具	20千円	0千円
リース資産	- 千円	12,340千円
その他	366千円	4,260千円
合計	2,625千円	23,971千円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	37,562千円	104,656千円
組替調整額	26,998千円	189,429千円
税効果調整前	64,561千円	84,773千円
税効果額	1,647千円	7,995千円
その他有価証券評価差額金	62,913千円	76,777千円
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	468千円	1,819千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	468千円	1,819千円
税効果額	141千円	554千円
繰延ヘッジ損益	327千円	1,264千円
<b>持分法適用会社に対する 持分相当額</b>		
当期発生額	284千円	58千円
その他の包括利益合計	62,870千円	75,454千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,857,113			1,857,113

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	153,495			153,495

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	17	10	2018年11月30日	2019年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,857,113			1,857,113

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	153,495	129		153,624

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 129株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
現金及び預金	1,156,951千円	629,903千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,000千円	5,000千円
現金及び現金同等物	1,151,951千円	624,903千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース資産の内容

有形固定資産 主として、家具関連における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース資産の内容

有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に家具関連事業、建築付帯設備機器事業の製造販売の計画及び設備投資計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産により運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は、おおむね7年以内であります。変動金利による借入金については金利の変動リスクに晒されています。

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、外貨建ての営業債権債務について、期日及び残高を管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が取締役社長に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の手許流動性を維持する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(2019年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,156,951	1,156,951	
(2) 受取手形及び売掛金	1,241,770	1,241,770	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	727,204	727,204	
資産計	3,125,926	3,125,926	
(1) 支払手形及び買掛金	1,569,797	1,569,797	
(2) 短期借入金	1,522,900	1,522,900	
(3) 長期借入金(1年内含む)	1,710,558	1,708,258	2,299
負債計	4,803,255	4,800,955	2,299
デリバティブ取引( )	1,019	1,019	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2020年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	629,903	629,903	
(2) 受取手形及び売掛金	1,385,036	1,385,036	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	641,125	641,125	
資産計	2,656,064	2,656,064	
(1) 支払手形及び買掛金	1,286,028	1,286,028	
(2) 短期借入金	2,079,300	2,079,300	
(3) 長期借入金(1年内含む)	1,350,841	1,349,532	1,308
負債計	4,716,169	4,714,860	1,308
デリバティブ取引( )	800	800	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	2019年11月30日	2020年11月30日
非上場株式	452,677	461,957

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2019年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,156,951			
受取手形及び売掛金	1,241,770			
合計	2,398,721			

当連結会計年度(2020年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	629,903			
受取手形及び売掛金	1,385,036			
合計	2,014,939			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2019年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,522,900					
長期借入金	798,212	478,201	277,691	112,286	44,168	
合計	2,321,112	478,201	277,691	112,286	44,168	

当連結会計年度(2020年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,079,300					
長期借入金	638,581	421,399	206,693	74,168	10,000	
合計	2,717,881	421,399	206,693	74,168	10,000	

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	87,118	66,425	20,692
債券			
その他			
小計	87,118	66,425	20,692
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	640,085	719,851	79,766
債券			
その他			
小計	640,085	719,851	79,766
合計	727,204	786,277	59,073

当連結会計年度(2020年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	324,465	275,281	49,184
債券			
その他			
小計	324,465	275,281	49,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	316,659	339,500	22,840
債券			
その他			
小計	316,659	339,500	22,840
合計	641,125	614,781	26,343

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	84,592	26,998	

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

### 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2019年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2020年11月30日）

当連結会計年度において、投資有価証券について189,429千円（その他有価証券の株式189,429千円）の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### （1）通貨関連

前連結会計年度（2019年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2020年11月30日）

該当事項はありません。

#### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

##### （1）通貨関連

前連結会計年度（2019年11月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	45,643		(注) 1,019

(注) 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2020年11月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	125,049		(注) 800

(注) 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、2009年12月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	481,305	524,604
退職給付費用	100,199	99,148
退職給付の支払額	56,900	34,917
退職給付に係る負債の期末残高	524,604	588,835

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
非積立型制度の退職給付債務	524,604	588,835
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	524,604	588,835
退職給付に係る負債	524,604	588,835
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	524,604	588,835

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度100,199千円 当連結会計年度99,148千円

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度17,877千円、当連結会計年度17,782千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
	千円	千円
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	35,555	50,966
事業税	5,141	4,799
退職給付に係る債務	160,937	180,743
製品自主回収関連損失引当金	11,681	500
資産除去債務	-	3,403
減損損失	60,719	57,760
繰越欠損金	82,353	216,203
その他	21,139	13,386
繰延税金資産小計	377,528	527,763
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	74,514	207,093
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	265,928	289,736
評価性引当額小計(注)1	340,442	496,829
繰延税金資産合計	37,085	30,934
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	310	-
その他有価証券評価差額金	41	8,034
繰延税金負債合計	352	8,034
繰延税金資産純額	36,733	22,899
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	352,883	352,883

(注) 1. 評価性引当額が156,386千円増加しております。主として税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を132,579千円認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金( )	4,022	799	2,098	115	773	74,543	82,353
評価性引当額	1,150	799	2,098	115	773	69,576	74,514
繰延税金資産	2,872	-	-	-	-	4,966	7,839

( )税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金( )	567	100	115	199	7,413	207,805	216,203
評価性引当額	567	100	115	199	7,413	198,695	207,093
繰延税金資産	-	-	-	-	-	9,110	9,110

( )税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,486,347	3,064,330	9,550,678		9,550,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,486,347	3,064,330	9,550,678		9,550,678
セグメント利益又は損失( )	154,933	69,692	85,241	310,990	225,749
セグメント資産	6,251,713	2,548,744	8,800,458	1,387,601	10,188,059
その他の項目					
減価償却費	168,268	89,151	257,419	5,230	262,649
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,757	32,092	166,850		166,850

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 310,990千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,387,601千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等でありま

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,649,284	2,568,695	8,217,980		8,217,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,649,284	2,568,695	8,217,980		8,217,980
セグメント利益又は損失( )	67,686	21,373	46,313	289,603	243,290
セグメント資産	6,654,207	2,152,737	8,806,945	810,100	9,617,045
その他の項目					
減価償却費	139,828	87,303	227,131	6,089	233,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,263	12,381	69,644		69,644

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 289,603千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額810,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,523,777	家具関連

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,230,732	家具関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本アキュライド株式会社	京都府八幡市 大阪府寝屋川市(登記上)	50,000	金属製品販売業	直接 38.75	当社製品の販売 従業員の兼任	製品の販売	1,472,254	受取手形及び売掛金	248,813
							賃貸料の受取	51,522	前受金	5,316
							部品の仕入	13,915	支払手形及び買掛金	9,282
							経営指導料	25,478	未収入金	877

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本アキュライド株式会社	京都府八幡市 大阪府寝屋川市(登記上)	50,000	金属製品販売業	直接 38.75	当社製品の販売 従業員の兼任	製品の販売	1,183,854	受取手形及び売掛金	181,766
							賃貸料の受取	46,878	前受金	4,890
							部品の仕入	13,623	支払手形及び買掛金	4,421
							経営指導料	25,090	未収入金	975

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	神足尚孝			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.25 間接 9.45	債務被保証	債務被保証(注)	60,262		

(注) 連結子会社ケイ・エス・エム㈱の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	神足尚孝			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.25 間接 9.45	債務被保証	債務被保証(注)	38,408		

(注) 連結子会社ケイ・エス・エム㈱の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)		当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,248円27銭	1株当たり純資産額	1,994円22銭
1株当たり当期純損失金額( )	167円19銭	1株当たり当期純損失金額( )	298円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
純資産の部の合計額	(千円)	3,839,050	3,405,051
純資産の部の合計額から 控除する金額(非支配株主持分)	(千円)	8,863	7,921
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	3,830,187	3,397,130
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(株)	1,703,618	1,703,489

## 2 1株当たり当期純損失金額( )

項目		前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失 ( )	(千円)	284,821	508,421
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失( )	(千円)	284,821	508,421
普通株式の期中平均株式数	(株)	1,703,618	1,703,584

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,522,900	2,079,300	1.306	
1年以内に返済予定の長期借入金	798,212	638,581	1.197	
1年以内に返済予定のリース債務	58,506	47,263		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	912,346	712,260	1.144	2021年12月から 2025年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	137,429	90,166		2022年6月から 2027年8月
その他有利子負債				
合計	3,429,394	3,567,570		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	421,399	206,693	74,168	10,000
リース債務	42,186	32,866	8,136	3,088

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、記載しておりません。

## 【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,002,100	4,140,831	6,034,898	8,217,980
税金等調整前四半期 (当期)純損失( ) (千円)	106,176	122,743	247,923	482,343
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) 失( ) (千円)	117,268	142,171	272,837	508,421
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円) ( )	68.83	83.45	160.15	298.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	68.83	14.62	76.70	138.29

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,067,649	548,529
受取手形	1,371,458	1,317,613
売掛金	3,1,081,928	3,1,203,834
商品及び製品	1,243,761	1,231,320
仕掛品	518,998	676,137
原材料及び貯蔵品	99,567	103,662
前払費用	55,495	38,784
未収入金	3,27,865	3,31,187
その他	12,952	12,611
貸倒引当金	204	211
流動資産合計	4,253,900	4,019,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,7,704,422	2,7,716,625
減価償却累計額	6,379,379	6,451,951
建物(純額)	1,325,042	1,264,673
構築物	308,044	308,044
減価償却累計額	297,876	299,791
構築物(純額)	10,168	8,253
機械及び装置	1,364,861	1,372,462
減価償却累計額	1,153,556	1,192,719
機械及び装置(純額)	211,305	179,743
車両運搬具	30,466	30,466
減価償却累計額	20,059	27,052
車両運搬具(純額)	10,406	3,413
工具、器具及び備品	516,709	521,595
減価償却累計額	459,419	475,320
工具、器具及び備品(純額)	57,289	46,274
土地	2,2,375,281	2,2,375,281
リース資産	479,291	430,489
減価償却累計額	299,514	314,111
リース資産(純額)	179,777	116,377
建設仮勘定	11,406	13,018
有形固定資産合計	4,180,678	4,007,036
無形固定資産		
ソフトウェア	13,860	8,097
電話加入権	2,430	2,430
リース資産	13,513	6,967
ソフトウェア仮勘定	7,303	11,171
無形固定資産合計	37,107	28,666

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 805,073	2 719,125
関係会社株式	171,006	171,006
出資金	1,080	1,080
破産更生債権等	878	878
長期前払費用	8,597	5,210
会員権	4,660	4,660
敷金	53,555	70,743
繰延税金資産	29,898	17,587
その他	183,663	142,871
貸倒引当金	2,433	2,463
投資その他の資産合計	1,255,980	1,130,701
<b>固定資産合計</b>	<b>5,473,766</b>	<b>5,166,404</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,727,666</b>	<b>9,185,873</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	7 1,046,074	755,563
買掛金	3 429,683	3 464,476
短期借入金	2, 5, 6 1,440,000	2, 5, 6 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2 775,158	2 624,589
リース債務	58,506	47,263
未払金	3 32,512	40,392
未払費用	3 322,574	3 289,306
未払法人税等	22,701	23,806
未払消費税等	66,939	456
前受金	3 103,939	3 162,587
預り金	43,112	25,566
受注損失引当金	9,120	-
その他	-	800
流動負債合計	4,350,323	4,434,808
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 873,938	2 687,844
長期未払金	749	414
リース債務	137,429	90,166
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
退職給付引当金	496,100	553,753
製品自主回収関連損失引当金	38,300	1,639
資産除去債務	-	11,160
その他	4,576	4,576
固定負債合計	1,903,978	1,702,438
<b>負債合計</b>	<b>6,254,301</b>	<b>6,137,247</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
利益準備金	12,778	12,778
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	94,991	595,883
利益剰余金合計	82,213	583,105
自己株式	157,882	157,971
株主資本合計	2,758,360	2,257,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,188	18,319
繰延ヘッジ損益	708	556
土地再評価差額金	773,483	773,483
評価・換算差額等合計	715,004	791,247
純資産合計	3,473,364	3,048,626
負債純資産合計	9,727,666	9,185,873

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 9,326,457	1 7,974,629
不動産賃貸収入	1 200,101	1 195,889
売上高合計	9,526,559	8,170,518
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,278,432	1,243,761
当期製品製造原価	1 3,527,935	1 2,679,058
当期製品仕入高	1 4,192,801	1 3,796,131
不動産賃貸費用	36,741	37,785
合計	9,035,910	7,756,736
製品期末たな卸高	1,243,761	1,231,320
売上原価合計	7,792,149	6,525,416
<b>売上総利益</b>	1,734,409	1,645,102
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	21,173	11,584
荷造及び発送費	1 360,755	1 329,286
広告宣伝費	46,438	35,805
役員報酬	70,731	64,743
給料及び手当	665,262	673,083
退職給付費用	53,756	53,307
法定福利及び厚生費	128,270	136,411
旅費及び交通費	111,862	83,518
事務用品費及び通信費	45,730	48,588
倉庫料	1 41,702	1 46,299
租税公課	49,562	48,887
減価償却費	75,811	60,270
賃借料	100,398	103,129
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	21	37
その他	1 209,863	1 186,912
販売費及び一般管理費合計	1,981,298	1,881,865
<b>営業損失( )</b>	246,888	236,762
<b>営業外収益</b>		
受取利息	18	5
受取配当金	28,711	25,618
仕入割引	1 11,231	1 10,078
経営指導料収入	16,400	20,181
雑収入	9,360	10,455
営業外収益合計	65,723	66,339
<b>営業外費用</b>		
支払利息	34,922	38,046
手形売却損	10,381	10,111
支払手数料	26,616	27,026
雑支出	7,949	5,302
営業外費用合計	79,870	80,486
<b>経常損失( )</b>	261,035	250,909

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月 1日 至 2020年11月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	26,998	-
製品自主回収関連損失引当金戻入額	-	23,237
特別利益合計	26,998	23,237
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 2,604	2 23,905
投資有価証券評価損	-	190,072
積立保険解約損	2,045	12,726
製品自主回収関連損失	38,300	-
事務所移転費用	-	26,642
特別損失合計	42,950	253,346
税引前当期純損失( )	276,987	481,018
法人税、住民税及び事業税	14,874	15,046
法人税等調整額	11,252	4,826
法人税等合計	26,126	19,872
当期純損失( )	303,113	500,891

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,998,456	11,074	226,861	237,936	157,882	3,078,510
当期変動額						
剰余金の配当			17,036	17,036		17,036
利益準備金の積立		1,703	1,703	-		-
当期純損失( )			303,113	303,113		303,113
自己株式の取得				-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-		-
当期変動額合計	-	1,703	321,853	320,149	-	320,149
当期末残高	2,998,456	12,778	94,991	82,213	157,882	2,758,360

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,541	381	773,483	777,406	3,855,916
当期変動額					
剰余金の配当				-	17,036
利益準備金の積立				-	-
当期純損失( )				-	303,113
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	62,729	327		62,402	62,402
当期変動額合計	62,729	327	-	62,402	382,552
当期末残高	59,188	708	773,483	715,004	3,473,364

当事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,998,456	12,778	94,991	82,213	157,882	2,758,360
当期変動額						
剰余金の配当				-		-
利益準備金の積立				-		-
当期純損失( )			500,891	500,891		500,891
自己株式の取得				-	89	89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-		-
当期変動額合計	-	-	500,891	500,891	89	500,980
当期末残高	2,998,456	12,778	595,883	583,105	157,971	2,257,379

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	59,188	708	773,483	715,004	3,473,364
当期変動額					
剰余金の配当				-	-
利益準備金の積立				-	-
当期純損失( )				-	500,891
自己株式の取得				-	89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	77,507	1,264		76,243	76,243
当期変動額合計	77,507	1,264	-	76,243	424,737
当期末残高	18,319	556	773,483	791,247	3,048,626

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

総平均法による原価法、ただし工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13年～47年

機械及び装置 11年～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を引当計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (4) 製品自主回収関連損失引当金

当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引

##### ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため、為替予約取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

##### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

##### その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社でも受注減による売上高の減少等の影響が発生すると想定されますが、当社では、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、2021年11月期に入ってから徐々に回復し、2022年11月期中に概ね収束するものと仮定をして、固定資産の減損における将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
受取手形割引高	472,234千円	601,258千円
受取手形裏書譲渡高	354,518千円	199,437千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物	1,275,415千円	1,205,065千円
土地	2,375,281千円	2,375,281千円
投資有価証券	702,246千円	574,226千円
合計	4,352,943千円	4,154,573千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
短期借入金	671,485千円	750,948千円
1年内返済予定の長期借入金	483,353千円	326,125千円
長期借入金	521,715千円	392,679千円
合計	1,676,553千円	1,469,752千円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
受取手形	105,547千円	74,474千円
売掛金	143,334千円	107,632千円
未収入金	8,938千円	19,171千円
買掛金	97,702千円	119,342千円
未払金	9,842千円	-千円
未払費用	183,793千円	166,593千円
前受金	6,270千円	5,845千円

4 保証債務

下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
ケイ・エス・エム株式会社	82,900千円	79,300千円
合計	82,900千円	79,300千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
当座貸越限度額	2,900,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	1,400,000千円	2,000,000千円
差引額	1,500,000千円	600,000千円

6 シンジケートローン

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、株式会社三菱UFJ銀行をはじめとする取引金融機関7行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
シンジケートローン契約総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,200,000千円	1,450,000千円
差引額	300,000千円	50,000千円

7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
受取手形	647千円	- 千円
支払手形	170,603千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	1,546,260千円	1,269,110千円
仕入高	684,333千円	640,670千円
荷造及び発送費、他	409,857千円	358,585千円
仕入割引	4,235千円	4,225千円
経営指導料収入	14,400千円	14,181千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
建物	2,238千円	7,370千円
機械及び装置	0千円	0千円
工具、器具及び備品	366千円	4,194千円
リース資産	- 千円	12,340千円
合計	2,604千円	23,905千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
(1) 子会社株式	155,506	155,506
(2) 関連会社株式	15,500	15,500
計	171,006	171,006

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(2019年11月30日)	(2020年11月30日)
	千円	千円
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	28,702	40,173
事業税	4,870	4,699
退職給付引当金	151,310	168,894
資産除去債務	-	3,403
製品自主回収関連損失引当金	11,681	500
減損損失	60,719	57,760
繰越欠損金	69,789	200,912
その他	13,510	7,861
繰延税金資産小計	340,583	484,206
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	61,950	191,802
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	248,424	266,776
評価性引当額小計	310,374	458,579
繰延税金資産合計	30,209	25,627
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	310	-
その他有価証券評価差額金	-	8,039
繰延税金負債合計	310	8,039
繰延税金資産純額	29,898	17,587
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	352,883	352,883

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失のため、当該注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,704,422	34,986	22,784	7,716,625	6,451,951	87,985	1,264,673
構築物	308,044	-	-	308,044	299,791	1,914	8,253
機械及び装置	1,364,861	9,209	1,608	1,372,462	1,192,719	40,771	179,743
車両運搬具	30,466	-	-	30,466	27,052	6,993	3,413
工具、器具 及び備品	516,709	17,934	13,048	521,595	475,320	24,755	46,274
土地	2,375,281 [1,126,367 ]	-	-	2,375,281 [1,126,367 ]	-	-	2,375,281 [1,126,367 ]
リース資産	479,291	-	48,802	430,489	314,111	51,059	116,377
建設仮勘定	11,406	16,712	15,101	13,018	-	-	13,018
有形固定資産計	12,790,484 [1,126,367 ]	78,844	101,345	12,767,983 [1,126,367 ]	8,760,946	213,478	4,007,036 [1,126,367 ]
無形固定資産							
ソフトウェア	136,642	1,162	-	137,804	129,706	6,925	8,097
電話加入権	2,430	-	-	2,430	-	-	2,430
リース資産	106,623	-	-	106,623	99,655	6,545	6,967
ソフトウェア仮勘定	7,303	3,868	-	11,171	-	-	11,171
無形固定資産計	252,998	5,030	-	258,028	229,361	13,470	28,666
長期前払費用	18,798	-	3,240	15,558	10,347	3,386	5,210

(注) 1. 有形固定資産の増加額の主なものは、下記のとおりであります。

建物	本社	事務所改装工事	20,000千円
"	津工場	事務所改装工事	9,512千円
機械及び装置	津工場	FAS工程レイアウト変更	5,460千円
工具、器具及び備品	本社	無線LAN構築作業等	7,320千円

(注) 2. 土地の当期首残高及び当期末残高の[内書]は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,637	241		204	2,674
受注損失引当金	9,120		9,120		
製品自主回収関連損失引当金	38,300		36,660		1,639

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="https://www.kurogane-kks.co.jp/">https://www.kurogane-kks.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第100期)	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日	2020年2月27日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			2020年2月27日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告 書の確認書	(第101期第1四半期)	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	2020年4月14日 近畿財務局長に提出。
		(第101期第2四半期)	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	2020年7月15日 近畿財務局長に提出。
		(第101期第3四半期)	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	2020年10月15日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の 規定に基づく臨時報告書		2020年2月28日 近畿財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第100期)	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日	2020年2月28日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年2月25日

株式会社 くろがね工作所

取締役会 御中

監査法人やまぶき  
京都事務所指定社員  
業務執行社員

公認会計士 西岡 朋晃 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 平野 泰久 印

## <財務諸表監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社くろがね工作所の2020年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社くろがね工作所が2020年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年2月25日

株式会社 くろがね工作所  
取締役会 御中

監査法人やまぶき  
京都事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西岡 朋晃 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 泰久 印

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の2019年12月1日から2020年11月30日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。